



## 2020年3月期 第2四半期決算短信(IFRS)(連結)

2019年11月13日

上場会社名 株式会社 光通信  
 コード番号 9435 URL <http://www.hikari.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長  
 四半期報告書提出予定日 2019年11月13日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東

(氏名) 和田 英明  
 (氏名) 儀同 康  
 配当支払開始予定日

TEL 03-5951-3718  
 2019年12月6日

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期第2四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	259,768	14.5	44,874	48.3	46,878	44.0	32,775	50.1	31,037	54.5	41,909	14.1
2019年3月期第2四半期	226,798	10.1	30,260	28.5	32,556	8.2	21,837	14.9	20,090	12.6	36,722	39.7

	基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	676.41	674.17
2019年3月期第2四半期	435.69	434.99

#### (2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%
2020年3月期第2四半期	916,502	324,621	291,354	31.8		
2019年3月期	804,207	273,510	257,291	32.0		

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	81.00	87.00	90.00	93.00	351.00
2020年3月期	96.00	99.00			
2020年3月期(予想)			99.00	99.00	393.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

### 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	530,000	9.4	70,000	8.9	46,000	7.2	1,002.52

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期2Q	46,549,642 株	2019年3月期	46,549,642 株
期末自己株式数	2020年3月期2Q	665,143 株	2019年3月期	664,656 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期2Q	45,884,823 株	2019年3月期2Q	46,111,753 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	11
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

## &lt;業績の概況&gt;

当第2四半期連結累計期間(2019年4月1日～2019年9月30日)における我が国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善などを背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。先行きは、米中貿易摩擦の懸念等があるものの、各種政策の効果等で緩やかな回復が続くことが期待されております。

当社グループでは、強みである販売力を活かし、回線、電力、宅配水、保険といった長期的に安定した収益が期待できる事業に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間においては、顧客契約数の増加に伴う将来の安定した収益源となるストック利益(※)の増加等により、売上収益は259,768百万円(前年同期比14.5%増)、営業利益は44,874百万円(前年同期比48.3%増)、税引前四半期利益は46,878百万円(前年同期比44.0%増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は31,037百万円(前年同期比54.5%増)となりました。

※当社グループが獲得したユーザーによって契約後に毎月支払われる基本契約料金・使用料金・保険料金等から得られる収入から、顧客維持コスト、提供サービスの原価等を除いた利益分のことであります。収入については、通信キャリア、保険会社などから受け取る場合と、ユーザーから直接受け取る場合とがあります。

(単位：百万円)

	2019年3月期 第2四半期連結累計期間 (2018.4.1～2018.9.30)	2020年3月期 第2四半期連結累計期間 (2019.4.1～2019.9.30)	増減	増減率(%)
売上収益	226,798	259,768	32,970	14.5
営業利益	30,260	44,874	14,613	48.3
税引前四半期利益	32,556	46,878	14,321	44.0
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	20,090	31,037	10,946	54.5

## &lt;当期のセグメント別の状況&gt;

第1四半期連結会計期間からセグメントを変更しております。これに伴い、前期比較につきましては、前年の数値を変更後の報告セグメントに組み替えた数値で比較しております。

## 【法人サービス事業】

主に中小企業に対して、通信回線サービス、電力、各種システムなどの自社で企画・開発した商材の販売を行っております。

当第2四半期連結累計期間においては、顧客契約数が伸びたことにより、将来の安定した収益源となるストック利益が増加し、売上収益は114,181百万円(前年同期比33.9%増)、営業利益は17,551百万円(前年同期比113.3%増)となりました。

## 【個人サービス事業】

主に個人に対して、通信回線サービス、宅配水などの自社で企画・開発した商材の販売を行っております。

当第2四半期連結累計期間は、顧客契約数が伸びたことにより、将来の安定した収益源となるストック利益が増加し、売上収益は51,355百万円（前年同期比11.0%増）、営業利益は10,414百万円（前年同期比33.0%増）となりました。

## 【取次販売事業】

通信キャリア、保険会社、メーカーなどの各種商品の取次販売を行っております。

当第2四半期連結累計期間は、販売効率の向上に努めたことにより、売上収益は95,167百万円（前年同期比1.5%減）、営業利益は16,173百万円（前年同期比9.7%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

	前連結会計年度末	当第2四半期 連結会計期間末	増減
	百万円	百万円	百万円
資産	804,207	916,502	112,295
負債	530,697	591,881	61,184
資本	273,510	324,621	51,111

資産は、IFRS第16号「リース」の適用に伴い使用権資産が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて112,295百万円増加の916,502百万円となりました。

負債は、IFRS第16号「リース」の適用に伴いリース負債が増加したことや社債を発行したこと等により、前連結会計年度末に比べて61,184百万円増加の591,881百万円となりました。

資本は、利益剰余金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて51,111百万円増加の324,621百万円となりました。

## (キャッシュ・フローの状況)

	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,007	43,234
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,156	△39,038
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,573	40,989
現金及び現金同等物の四半期末残高	199,406	230,368

営業活動によるキャッシュ・フローは、当第2四半期連結累計期間の業績が順調に推移したこと等により、43,234百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得等により、39,038百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債を発行したこと等により、40,989百万円のプラスとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、230,368百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、2019年5月17日付「平成31年3月期 決算短信」で公表いたしました通期連結業績予想に変更はありません。

また、2020年3月期の第3四半期末配当および期末配当に係る配当予測を修正しております。詳細は、2019年11月13日付で公表いたしました「剰余金の配当および配当予測の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現在入手可能な情報から得られた当社経営者の判断に基づいております、従いまして、これらの業績見通し等に全面的に依拠することはお控えくださるようお願い致します。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		186,325	230,368
営業債権及びその他の債権	10	178,186	181,508
棚卸資産		2,420	2,237
その他の金融資産	3、10	3,325	3,949
その他の流動資産		15,554	11,137
(小計)		385,811	429,201
売却目的で保有する資産	8	2,426	11,530
流動資産合計		388,238	440,732
非流動資産			
有形固定資産		21,332	20,092
使用権資産	3	—	13,365
のれん		26,118	26,723
無形資産		16,229	16,920
持分法で会計処理されている投資		65,780	71,520
その他の金融資産	3、10	244,712	282,389
繰延税金資産		9,960	8,301
契約コスト		31,292	36,245
その他の非流動資産		543	210
非流動資産合計		415,969	475,770
資産合計		804,207	916,502

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>負債及び資本</b>			
<b>負債</b>			
<b>流動負債</b>			
営業債務及びその他の債務		153,552	157,557
有利子負債	3、 9、10	59,912	53,309
未払法人所得税		5,124	7,914
その他の金融負債		69	67
その他の流動負債		8,925	7,768
(小計)		227,585	226,616
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	8	682	—
流動負債合計		228,267	226,616
<b>非流動負債</b>			
有利子負債	3、 9、10	260,194	313,964
確定給付負債		745	857
引当金		515	527
その他の非流動負債		9,309	12,588
繰延税金負債		31,664	37,327
非流動負債合計		302,429	365,264
負債合計		530,697	591,881
<b>資本</b>			
資本金		54,259	54,259
資本剰余金	6	4,873	7,519
利益剰余金		206,181	237,735
自己株式		△7,828	△7,839
その他の包括利益累計額		△194	△319
親会社の所有者に帰属する持分合計		257,291	291,354
非支配持分	5、6	16,218	33,267
資本合計		273,510	324,621
負債及び資本合計		804,207	916,502

## (2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

## 要約四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上収益	12	226,798	259,768
売上原価		88,164	103,484
売上総利益		138,633	156,284
その他の収益		1,940	7,107
販売費及び一般管理費		109,538	117,549
その他の費用		774	967
営業利益		30,260	44,874
金融収益		5,900	4,548
金融費用		3,652	4,910
持分法による投資損益		△64	1,559
その他の営業外損益		111	806
税引前四半期利益		32,556	46,878
法人所得税費用		10,719	14,102
四半期利益		21,837	32,775
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		20,090	31,037
非支配持分		1,746	1,738
四半期利益		21,837	32,775
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	13	435.69	676.41
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	13	434.99	674.17

## 第2四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
売上収益		114,726	134,373
売上原価		47,336	55,373
売上総利益		67,389	79,000
その他の収益		262	2,436
販売費及び一般管理費		53,443	60,647
その他の費用		191	519
営業利益		14,016	20,269
金融収益		2,599	1,959
金融費用		2,678	1,712
持分法による投資損益		△434	664
その他の営業外損益		△13	635
税引前四半期利益		13,489	21,817
法人所得税費用		4,911	5,602
四半期利益		8,578	16,214
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		7,684	15,572
非支配持分		894	641
四半期利益		8,578	16,214
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	13	166.88	339.39
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	13	166.31	338.29

要約四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期利益	21,837	32,775
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	14,751	9,148
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分相当額	△12	113
合計	14,739	9,262
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	135	△86
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分相当額	10	△42
合計	146	△128
税引後その他の包括利益	14,885	9,133
四半期包括利益合計	36,722	41,909
四半期包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	34,959	40,195
非支配持分	1,763	1,713
四半期包括利益合計	36,722	41,909

## 第2四半期連結会計期間

(単位:百万円)

注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
四半期利益	8,578	16,214
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	10,347	6,168
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分相当額	△49	△28
合計	10,298	6,139
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	113	22
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分相当額	7	△22
合計	121	△0
税引後その他の包括利益	10,419	6,139
四半期包括利益合計	18,997	22,354
四半期包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	18,082	21,741
非支配持分	915	613
四半期包括利益合計	18,997	22,354

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						合計	非支配 持分	資本 合計
	注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 包括利益 累計額			
2018年4月1日		54,259	14,026	124,013	△12,995	45,995	225,299	16,252	241,552
会計方針の変更		—	—	46,243	—	△46,243	—	—	—
修正再表示後の残高		54,259	14,026	170,256	△12,995	△247	225,299	16,252	241,552
四半期包括利益									
四半期利益		—	—	20,090	—	—	20,090	1,746	21,837
その他の包括利益		—	—	—	—	14,868	14,868	16	14,885
四半期包括利益合計		—	—	20,090	—	14,868	34,959	1,763	36,722
所有者との取引額等									
剰余金の配当	7	—	—	△7,477	—	—	△7,477	△679	△8,156
連結範囲の変動		—	—	△57	—	—	△57	37	△20
支配継続子会社に対する 持分変動		—	△271	—	—	—	△271	△547	△819
自己株式の取得及び処分		—	△5	—	△3,003	—	△3,009	—	△3,009
自己株式の消却		—	△8,406	△2,769	11,175	—	—	—	—
株式報酬取引		—	3	—	—	—	3	△3	△0
利益剰余金への振替		—	—	14,732	—	△14,732	—	—	—
所有者との取引額等合計		—	△8,680	4,427	8,171	△14,732	△10,813	△1,193	△12,006
2018年9月30日		54,259	5,346	194,774	△4,823	△110	249,446	16,823	266,269

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						合計	非支配 持分	資本 合計
	注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 包括利益 累計額			
2019年4月1日		54,259	4,873	206,181	△7,828	△194	257,291	16,218	273,510
四半期包括利益									
四半期利益		—	—	31,037	—	—	31,037	1,738	32,775
その他の包括利益		—	—	—	—	9,158	9,158	△24	9,133
四半期包括利益合計		—	—	31,037	—	9,158	40,195	1,713	41,909
所有者との取引額等									
剰余金の配当	7	—	—	△8,672	—	—	△8,672	△662	△9,334
連結範囲の変動		—	—	△94	—	—	△94	△97	△192
支配継続子会社に対する 持分変動	5、6	—	2,642	—	—	—	2,642	16,038	18,680
自己株式の取得及び処分		—	—	—	△11	—	△11	—	△11
株式報酬取引		—	3	—	—	—	3	57	60
利益剰余金への振替		—	—	9,284	—	△9,284	—	—	—
所有者との取引額等合計		—	2,645	517	△11	△9,284	△6,132	15,335	9,202
2019年9月30日		54,259	7,519	237,735	△7,839	△319	291,354	33,267	324,621

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

注記	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
	(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	32,556	46,878
減価償却費及び償却費	4,689	7,850
金融収益	△5,900	△4,548
金融費用	3,652	4,910
持分法による投資損益(△は益)	64	△1,559
契約コストの増減(△は増加)	△7,547	△4,953
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)	168	△4,531
営業債務及びその他の債務の増減(△は減少)	2,386	4,536
棚卸資産の増減(△は増加)	632	209
その他	735	△1,852
小計	31,437	46,940
利息の受取額	584	853
配当金の受取額	2,063	3,734
利息の支払額	△1,771	△2,106
法人所得税の支払額又は還付額	△7,307	△6,187
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,007	43,234
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△8,120	△10,315
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	2,256	5,409
投資有価証券の取得による支出	△44,732	△55,261
投資有価証券の売却による収入	15,291	16,223
子会社の支配獲得による収支(△は支出)	21	△529
子会社の支配喪失による収支(△は支出)	15	2,408
貸付けによる支出	△1,998	△1,132
貸付金の回収による収入	1,322	1,913
その他	786	2,243
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,156	△39,038
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期有利子負債の収支(△は支出)	230	△905
長期有利子負債の収入	42,889	55,800
長期有利子負債の支出	△11,456	△24,987
非支配持分からの払込みによる収入	50	20,086
自己株式の取得による支出	△3,012	△11
配当金の支払額	7	△8,657
非支配持分への配当金の支払額	△677	△659
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△927	△1,349
その他	910	1,675
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,573	40,989
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,166	△1,561
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	13,591	43,624
売却目的で保有する資産への振替に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	419
現金及び現金同等物の期首残高	185,813	186,325
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	60	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△59	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	199,406	230,368

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(要約四半期連結財務諸表注記)

1. 報告企業

株式会社光通信（当社）は日本に所在する株式会社であり、東京証券取引所に株式を上場しております。登記上の本社の住所は東京都豊島区西池袋一丁目4番10号であります。当第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社（以下「当社グループ」という。）ならびに関連会社に対する当社グループの持分から構成されております。当社グループの最上位の親会社は株式会社光通信であります。当社グループは、主に情報通信分野において様々な事業に取り組んでおります。

詳細は、「注記11. 事業セグメント」に記載しております。

2. 要約四半期連結財務諸表作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社の要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、IAS第34号に準拠して作成されております。

(2) 測定の基礎

本要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定している金融商品などを除き、取得原価を基礎として計上しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

本要約四半期連結財務諸表は当社の機能通貨である円（百万円単位、単位未満切捨て）で表示しております。

### 3. 重要な会計方針

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様であります。

当社グループは、第1四半期連結会計期間より以下の基準書を適用しております。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IFRS第16号	リース	リースの認識に関する会計処理の改訂

#### (1) IFRS第16号適用による影響

当社グループは、第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」(2016年1月公表、以下、「IFRS第16号」という。)を適用しております。

当社グループでは、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日(2019年4月1日)に認識する方法を採用しております。IFRS第16号への移行に際し、契約にリースが含まれているか否かについては、IFRS第16号C3項の実務上の便法を選択し、IAS第17号「リース」(以下、「IAS第17号」という。)及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」のもとでの判断を引き継いでおります。

当社グループは、過去にIAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類したリースについて、IFRS第16号の適用開始日に、使用権資産及びリース負債を認識しております。リース負債は、リース料総額の未決済分を適用開始日現在の借手の追加借入利率を用いて割り引いた現在価値で測定しております。適用開始日現在の連結財政状態計算書に認識されているリース負債に適用している借手の追加借入利率の加重平均は、0.8%であります。なお、使用権資産は定額法により減価償却しております。ただし、短期リースまたは少額リースについては、当該基準の要求を適用しないことを選択しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首時点の連結財政状態計算書において、過去にIAS第17号を適用してファイナンス・リースとして会計処理していたリース資産、リース債務等の振替分を除き、使用権資産、その他の金融資産、有利子負債がそれぞれ14,592百万円、1,036百万円、15,690百万円、増加しております。

なお、当社グループは、IFRS第16号を適用するにあたり、以下の実務上の便法を使用しております。

- ・減損レビューを実施することの代替として、リースが適用開始日直前においてIAS第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」を適用して不利であるかどうかの評価に依拠
- ・適用開始日から12か月以内にリース期間が終了するリースについて、短期リースと同じ方法で会計処理
- ・当初直接コストを適用開始日現在の使用権資産の測定から除外

### 4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されております。実際の業績は、その性質上これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び仮定は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

## 5. 資本及びその他の資本項目

## (優先株式の発行)

当社の子会社である株式会社EPARKは、システム開発、M&A、新規事業への投資を加速させ、事業領域の拡大、競争優位性の強化、サービス品質の更なる向上を目的として、2019年9月27日にSBI Platform Service投資事業有限責任組合に対してA種優先株式15,030百万円を発行しております。

契約上の主たる権利として、A種優先株主は、1年(365日)につき、払込金額に2.0%を乗じた優先配当を受け取る権利を有しており、優先配当不足額は翌事業年度以降に累積するものの、配当の支払いの有無については当社グループに裁量権があります。また、A種優先株主は、払込期日後いつでも普通株式を対価としてA種優先株式の全部または一部を取得することを請求することができ、A種優先株式と引き換えに交付する普通株式の数はA種優先株式1株に対して普通株式1株となっております。

したがって、当社グループはA種優先株式を資本性金融商品に分類して会計処理を行っており、当該取引の結果として連結財政状態計算において非支配持分が15,030百万円増加しております。

## 6. 子会社

## (子会社に対する所有持分の変動)

2019年9月27日に当社の子会社である株式会社EPARKが普通株式5,030百万円を発行しております。この結果、当社グループの同社に対する所有持分は減少しましたが、当該取引実行後も当社グループは同社を支配しております。当該取引に伴う非支配持分との取引の概要は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

項目	金額
発行価額	5,030
非支配持分の変動額	1,822
資本剰余金の増加額	3,207

## 7. 配当

## (1) 前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

## a. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月21日 取締役会	普通株式	3,740	81	2018年3月31日	2018年6月8日
2018年8月10日 取締役会	普通株式	3,736	81	2018年6月30日	2018年9月7日

## b. 基準日が前第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が前第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年11月13日 取締役会	普通株式	4,004	87	2018年9月30日	2018年12月7日

## (2) 当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

## a. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月17日 取締役会	普通株式	4,267	93	2019年3月31日	2019年6月7日
2019年8月14日 取締役会	普通株式	4,404	96	2019年6月30日	2019年9月6日

b. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年11月13日 取締役会	普通株式	4,542	99	2019年9月30日	2019年12月6日

#### 8. 売却目的で保有する資産

売却目的で保有する資産の内訳は、以下のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
売却目的で保有する資産		
現金及び現金同等物	419	-
営業債権及びその他の債権	1,076	-
その他の金融資産	-	11,530
その他	930	-
合計	2,426	11,530
売却目的で保有する資産に直接関連する負債		
営業債務及びその他の債務	536	-
その他	145	-
合計	682	-

前連結会計年度における売却目的で保有する資産及び負債は、主に連結子会社であるSHOP事業セグメントの(株)Link Mobile等の株式譲渡契約を締結したことにより発生しております。なお、当該株式譲渡は提出日までに完了しております。

当第2四半期連結会計期間における売却目的で保有する資産は、当社グループが保有する投資有価証券の譲渡契約を締結したことにより発生しております。なお、株式譲渡は、提出日までに完了しており、資産の公正価値は、売却価格から処分費用を控除し算定しております。また、当該公正価値のヒエラルキーはレベル3であります。

売却目的で保有する資産に関連するその他の包括利益の累計額(税引後)は、6,481百万円(貸方)であり、当第2四半期連結財政状態計算書上、利益剰余金に含まれております。

#### 9. 社債

前第2四半期連結累計期間において、35,000百万円の社債を発行しております。その内訳は第19回無担保社債10,000百万円(利率年0.80%、発行年月日2018年9月21日、償還期限2028年9月21日)、第20回無担保社債25,000百万円(利率年2.12%、発行年月日2018年9月21日、償還期限2038年9月21日)であります。

当第2四半期連結累計期間において、50,000百万円の社債を発行しております。その内訳は第21回無担保社債5,000百万円(利率年0.24%、発行年月日2019年8月8日、償還期限2024年8月8日)、第22回無担保社債5,000百万円(利率年0.32%、発行年月日2019年8月8日、償還期限2026年8月7日)、第23回無担保社債40,000百万円(利率年1.38%、発行年月日2019年8月8日、償還期限2034年8月8日)であります。

## 10. 金融商品

金融商品は、その公正価値の測定にあたって、その公正価値の測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、公正価値ヒエラルキーの3つのレベルに分類しております。当該分類において、それぞれの公正価値のヒエラルキーは、以下のように定義しております。

レベル1：同一の資産または負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により測定した公正価値

レベル2：レベル1以外の直接または間接的に観察可能なインプットを使用して測定した公正価値

レベル3：観察可能でないインプットを使用して測定した公正価値

当社グループは、公正価値の測定に使用される公正価値の階層のレベルを、公正価値の測定の重要なインプットの最も低いレベルによって決定しております。

## (1) 経常的に公正価値で測定する金融商品

## ①公正価値のヒエラルキー

公正価値の階層ごとに分類された、金融商品は以下のとおりであります。なお、非経常的に公正価値で測定する資産及び負債の内訳は、「注記8. 売却目的で保有する資産」に記載しております。

前連結会計年度（2019年3月31日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他	—	—	6,897	6,897
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	215,020	—	9,878	224,898
その他	1,071	—	1,540	2,612
合計	216,092	—	18,316	234,408

当第2四半期連結会計期間（2019年9月30日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他	—	—	6,276	6,276
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	255,431	—	7,053	262,485
その他	1,221	—	1,459	2,681
合計	256,653	—	14,788	271,442

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象または状況の変化が生じた日に認識しております。

レベル間の重要な振替が行われた金融商品はありません。

## ②公正価値の測定方法

市場性のある有価証券については、取引所の価格によっており、公正価値ヒエラルキーレベル1に区分しております。

市場性のない有価証券については、割引将来キャッシュ・フローに基づく評価技法、純資産価値に基づく評価技法、その他の評価技法を用いて算定しており、公正価値ヒエラルキーレベル3に区分しております。非上場株式の公正価値測定にあたっては、割引率等の観察可能でないインプットを利用しており、必要に応じて一定の非流動性ディスカウント、非支配持分ディスカウントを加味しております。

## ③レベル3の調整表

以下の表は、前第2四半期連結累計期間（2018年4月1日～2018年9月30日）におけるレベル3の金融商品の変動を表示しております。

	(単位：百万円)	
	株式	その他
2018年4月1日残高	9,924	7,847
取得	229	1,826
売却・償還	△100	△333
包括利益		
四半期利益	—	△2,186
その他の包括利益	1,681	254
その他	△413	△208
2018年9月30日残高	11,321	7,199
2018年9月30日に保有する金融商品に関して純損益に認識した利得または損失	—	△2,186

以下の表は、当第2四半期連結累計期間（2019年4月1日～2019年9月30日）におけるレベル3の金融商品の変動を表示しております。

	(単位：百万円)	
	株式	その他
2019年4月1日残高	9,878	8,438
取得	31	465
売却・償還	△42	△39
包括利益		
四半期利益	—	△1,059
その他の包括利益	4,375	1
その他	△7,188	△70
2019年9月30日残高	7,053	7,735
2019年9月30日に保有する金融商品に関して純損益に認識した利得または損失	—	△1,059

(注) 当第2四半期連結累計期間における株式その他には、売却目的で保有する資産への振替6,390百万円が含まれております。

## ④レベル3に分類される資産に関する定量的情報

レベル3に分類した金融商品について、観察可能でないインプットを利用した公正価値の評価技法及び主なインプットは、以下のとおりであります。

評価技法	観察可能でない インプット	観察可能でないインプットの範囲	
		前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2019年9月30日)
割引キャッシュ・フロー法	割引率	10.3%～26.7%	12.5%～26.0%

## ⑤重要な観察可能でないインプットの変動に係る感応度分析

公正価値で測定するレベル3に分類される資産の公正価値のうち、割引将来キャッシュ・フローで評価される有価証券投資の公正価値は、割引率の上昇（下落）により減少（増加）いたします。

レベル3に分類した金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に重要な公正価値の増減は見込まれておりません。

## (2) 償却原価で測定する金融商品

## ①公正価値

償却原価で測定する金融資産及び金融負債の公正価値は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2019年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
<b>金融資産</b>				
営業債権及びその他の債権				
営業貸付金	19,866	19,974	20,508	20,619
その他の金融資産				
長期貸付金(1年内回収予定含む)	5,646	5,646	5,487	5,486
合計	25,513	25,620	25,995	26,106
<b>金融負債</b>				
長期借入金(1年内返済予定含む)	76,172	76,166	71,990	71,985
社債(1年内償還予定含む)	221,757	221,672	260,356	260,256
合計	297,929	297,838	332,347	332,241

(注) 短期の金融資産、短期の金融負債は、公正価値と帳簿価格とが近似しているため、上記には含めておりません。

## ②公正価値の測定方法

## 営業貸付金、長期貸付金

営業貸付金、長期貸付金については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引く方法により算定しており、レベル3に分類しております。

## 長期借入金

長期借入金については、元利金の合計を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引く方法により算定しており、レベル3に分類しております。

## 社債

社債については、元利金の合計額を、当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引く方法により算定しており、レベル3に分類しております。

## 11. 事業セグメント

## (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

第1四半期連結会計期間より、経営体制の変更に伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「法人事業」「SHOP事業」「保険事業」から、「法人サービス」「個人サービス」「取次販売」に変更しております。なお、前第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

当社グループは、持株会社としての当社の下、各事業会社が、取り扱う製品・サービスの事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、事業会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「法人サービス」、「個人サービス」及び「取次販売」の3つを報告セグメントとしております。

「法人サービス」は、主に中小企業に対して、通信回線サービス、電力、各種システムなどの自社で企画・開発した商材の販売を行っております。

「個人サービス」は、主に個人に対して、通信回線サービス、宅配水などの自社で企画・開発した商材の販売を行っております。

「取次販売」は、通信キャリア、保険会社、メーカーなどの各種商品の取次販売を行っております。

## (2) 報告セグメントごとの売上収益、利益または損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「注記3. 重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

前第2四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注)	要約四半 期連結財 務諸表 計上額
	法人 サービス	個人 サービス	取次 販売	計				
売上収益								
外部顧客への売上収益	84,821	45,990	95,943	226,755	42	226,798	—	226,798
セグメント間の内部売上 収益及び振替高	481	266	639	1,386	—	1,386	△1,386	—
計	85,302	46,256	96,582	228,142	42	228,184	△1,386	226,798
セグメント利益または損 失(△)	8,227	7,830	14,748	30,806	0	30,806	△545	30,260
金融収益								5,900
金融費用								3,652
持分法による投資損益								△64
その他の営業外損益								111
税引前四半期利益								32,556

(注) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び各セグメントに配分していない全社損益が含まれております。なお、当該金額には、固定資産売却益が1,258百万円含まれており、これは主として土地建物の売却によるものであります。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注)	要約四半 期連結財 務諸表 計上額
	法人 サービス	個人 サービス	取次 販売	計				
売上収益								
外部顧客への売上収益	113,562	51,251	94,954	259,768	△0	259,768	—	259,768
セグメント間の内部売上収益及び振替高	618	104	213	935	—	935	△935	—
計	114,181	51,355	95,167	260,704	△0	260,704	△935	259,768
セグメント利益または損失(△)	17,551	10,414	16,173	44,139	△0	44,139	734	44,874
金融収益								4,548
金融費用								4,910
持分法による投資損益								1,559
その他の営業外損益								806
税引前四半期利益								46,878

(注) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び各セグメントに配分していない全社損益が含まれております。なお、当該金額には、固定資産売却益が1,987百万円含まれており、これは主として土地建物の売却によるものであります。

前第2四半期連結会計期間(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注)	要約四半 期連結財 務諸表 計上額
	法人 サービス	個人 サービス	取次 販売	計				
売上収益								
外部顧客への売上収益	44,823	22,759	47,143	114,726	—	114,726	—	114,726
セグメント間の内部売上収益及び振替高	184	153	452	790	—	790	△790	—
計	45,008	22,912	47,595	115,516	—	115,516	△790	114,726
セグメント利益または損失(△)	2,906	3,926	8,024	14,857	△0	14,857	△840	14,016
金融収益								2,599
金融費用								2,678
持分法による投資損益								△434
その他の営業外損益								△13
税引前四半期利益								13,489

(注) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び各セグメントに配分していない全社損益が含まれております。

当第2四半期連結会計期間(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注)	要約四半 期連結財 務諸表 計上額
	法人 サービス	個人 サービス	取次 販売	計				
売上収益								
外部顧客への売上収益	59,940	25,928	48,505	134,374	△0	134,373	—	134,373
セグメント間の内部売上収益及び振替高	404	84	119	607	—	607	△607	—
計	60,344	26,013	48,624	134,981	△0	134,981	△607	134,373
セグメント利益または損失(△)	8,421	4,598	8,023	21,042	△0	21,042	△772	20,269
金融収益								1,959
金融費用								1,712
持分法による投資損益								664
その他の営業外損益								635
税引前四半期利益								21,817

(注) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び各セグメントに配分していない全社損益が含まれております。

## 12. 売上収益

当社グループは、経営体制の変更に伴い、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「注記11. 事業セグメント」に記載しております。また、これに伴い、第1四半期連結会計期間より、収益を一定期間にわたり移転するサービスと一時点で移転する財またはサービスに分解しております。なお、前第2四半期連結結果計期間の数値も組み替えて表示しております。

(収益の分解)

前第2四半期連結結果計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	法人 サービス	個人 サービス	取次 販売	計		
一定期間にわたり移転するサービス	61,488	44,900	28,606	134,996	—	134,996
一時点で移転する財またはサービス	23,332	1,090	67,337	91,759	42	91,802
合計	84,821	45,990	95,943	226,755	42	226,798
顧客との契約から認識した収益	82,042	41,513	95,943	219,499	42	219,541
その他の源泉から認識した収益	2,779	4,477	—	7,256	—	7,256

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	法人 サービス	個人 サービス	取次 販売	計		
一定期間にわたり移転するサービス	88,118	49,764	27,823	165,706	—	165,706
一時点で移転する財またはサービス	25,444	1,486	67,130	94,062	△0	94,062
合計	113,562	51,251	94,954	259,768	△0	259,768
顧客との契約から認識した収益	110,695	44,811	94,954	250,462	△0	250,461
その他の源泉から認識した収益	2,867	6,439	—	9,306	—	9,306

## ① 一定期間にわたり移転するサービス

一定期間にわたり移転するサービスは、テレマーケティングやWEBなどのチャンネルを通じて、電力、宅配水、インターネット回線などのサービス提供と維持管理を行うことを主要業務としております。このサービスは、当社グループとサービス提供先との契約等に基づき、サービスの内容や当事者間の権利と義務が定められ、サービス内容の区分可能性や顧客への移転パターンに基づき、主な履行義務を以下のとおり識別し、収益を認識しております。

当社グループは、サービス提供先のニーズに応じてサービス契約を交わし、そのサービスを提供した時点で充足されるものであります。当該金額は、履行義務の充足時点から概ね1か月以内に支払いを受けております。

## ② 一時点で移転する財またはサービス

一時点で移転する財またはサービスは、通信サービス契約や保険契約の取次業務などを主要業務としております。このサービスは、各キャリアなどサービス提供会社との契約等に基づき、サービスの内容や当事者間の権利と義務が定められ、サービス内容の区分可能性や顧客への移転パターンに基づき、主な履行義務を以下のとおり識別し、収益を認識しております。

当社グループは、サービス契約者のニーズに応じて、サービス契約の履行義務を負っており、財またはサービスを提供した時点で、充足されるものであります。履行義務の充足時点で収益を計上し、当該金額は、履行義務の充足時点から概ね1か月以内に支払いを受けております。

## 13. 1株当たり四半期利益

基本的1株当たり四半期利益及び算定上の基礎、希薄化後1株当たり四半期利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
(1) 基本的1株当たり四半期利益	435円69銭	676円41銭
(算定上の基礎)		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	20,090	31,037
親会社の普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
基本的1株当たり四半期利益の算定に用いる金額(百万円)	20,090	31,037
普通株式の加重平均株式数(千株)	46,111	45,884
(2) 希薄化後1株当たり四半期利益	434円99銭	674円17銭
(算定上の基礎)		
基本的1株当たり四半期利益の算定に用いる金額(百万円)	20,090	31,037
子会社及び関連会社の潜在株式に係る利益調整額(百万円)	△26	△66
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いる金額(百万円)	20,064	30,970
普通株式の加重平均株式数(千株)	46,111	45,884
新株予約権による普通株式増加数(千株)	14	53
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いる普通株式の加重平均株式数(千株)	46,125	45,938

	前第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
(1) 基本的1株当たり四半期利益	166円88銭	339円39銭
(算定上の基礎)		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	7,684	15,572
親会社の普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
基本的1株当たり四半期利益の算定に用いる金額 (百万円)	7,684	15,572
普通株式の加重平均株式数(千株)	46,045	45,884
(2) 希薄化後1株当たり四半期利益	166円31銭	338円29銭
(算定上の基礎)		
基本的1株当たり四半期利益の算定に用いる金額 (百万円)	7,684	15,572
子会社及び関連会社の潜在株式に係る利益調整額 (百万円)	△22	△23
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いる金額 (百万円)	7,661	15,549
普通株式の加重平均株式数(千株)	46,045	45,884
新株予約権による普通株式増加数(千株)	20	81
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いる普通株式 の加重平均株式数(千株)	46,065	45,965

## 14. 後発事象

当社は、2019年10月21日開催の当社取締役会の決議に基づき、2019年11月8日に、以下のとおり社債を発行いたしました。

## 第24回無担保社債

- |              |   |
|--------------|---|
| (1) 社債の銘柄    | 株式会社光通信第24回無担保社債(社債間限定同順位特約付)                                   |
| (2) 発行総額     | 金90億円   |
| (3) 各社債の金額   | 金1億円  |
| (4) 利率       | 年0.60%  |
| (5) 発行価格     | 額面100円につき金100円  |
| (6) 償還金額     | 額面100円につき金100円  |
| (7) 払込期日     | 2019年11月8日  |
| (8) 償還期限     | 2029年11月8日(10年債)  |
| (9) 利払日      | 毎年5月8日及び11月8日の2回  |
| (10) 資金使途    | 借入金返済資金、社債償還資金  |
| (11) 主幹事証券会社 | 野村証券株式会社<br>東海東京証券株式会社<br>大和証券株式会社<br>みずほ証券株式会社<br>SMBC日興証券株式会社 |
| (12) 財務代理人   | 株式会社みずほ銀行   |
| (13) 振替機関    | 株式会社証券保管振替機構  |
| (14) 取得格付    | A-(株式会社日本格付研究所)<br>A-(株式会社格付投資情報センター)                           |

## 第25回無担保社債

(1) 社債の銘柄	株式会社光通信第25回無担保社債（社債間限定同順位特約付）
(2) 発行総額	金100億円
(3) 各社債の金額	金1億円
(4) 利率	年1.70%
(5) 発行価格	額面100円につき金100円
(6) 償還金額	額面100円につき金100円
(7) 払込期日	2019年11月8日
(8) 償還期限	2039年11月8日（20年債）
(9) 利払日	毎年5月8日及び11月8日の2回
(10) 資金使途	借入金返済資金、社債償還資金
(11) 主幹事証券会社	野村証券株式会社 東海東京証券株式会社 大和証券株式会社 みずほ証券株式会社 SMBC日興証券株式会社
(12) 財務代理人	株式会社みずほ銀行
(13) 振替機関	株式会社証券保管振替機構
(14) 取得格付	A-（株式会社日本格付研究所） A-（株式会社格付投資情報センター）

## 第26回無担保社債

(1) 社債の銘柄	株式会社光通信第26回無担保社債（社債間限定同順位特約付）
(2) 発行総額	金75億円
(3) 各社債の金額	金1億円
(4) 利率	年2.50%
(5) 発行価格	額面100円につき金100円
(6) 償還金額	額面100円につき金100円
(7) 払込期日	2019年11月8日
(8) 償還期限	2049年11月8日（30年債）
(9) 利払日	毎年5月8日及び11月8日の2回
(10) 資金使途	借入金返済資金、社債償還資金
(11) 主幹事証券会社	大和証券株式会社 SMBC日興証券株式会社 東海東京証券株式会社
(12) 財務代理人	株式会社みずほ銀行
(13) 振替機関	株式会社証券保管振替機構
(14) 取得格付	A-（株式会社日本格付研究所） A-（株式会社格付投資情報センター）

## 15. 承認日

2019年11月13日に当要約四半期連結財務諸表は、取締役会によって承認されております。